332.38-Ta64-2ウ
1200500737798
332.38
A64
2

歴史的に見たソ聯の経済

ソ聯研究懇話會編

始

332.38
TA64
2

745

歴史的に見たソ聯の経済

ソ聯研究懇話會

はしがき

本輯は去る十一月十五日ソ聯研究懇話會例會に於てソ聯評論家竹尾弐氏の「歴史的に見たソ聯の經濟」と題せる講演を輯錄せるものである。

帝國圖書館藏

歴史的に見たソ聯の經濟

一

今度のこの會には東郷茂徳さんが御出席の筈になつてゐたのださうですが、同氏が外務大臣に就任なされ、急に時間の御都合がつかなくなつたため、私が再び出席させて頂くやうなことになりました前回では、ソ聯の現狀を常識的、斷片的にお話し申上げて失禮させて頂きましたが、今回は多少系統立つたお話しを申上げたく存じてをります。

そこで、會の主催者の方からの御註文もありますので、今日は、ソ聯經濟の辿つてきた道を、歴史的にお話し致しまして、ソ聯經濟の將來の動向を明かにする助けとも致したいと存ずる次第であります。

930
37

ソ聯經濟が今日の現狀に達するまでには、色々の先行條件を持つてをります。帝政ロシヤ時代の經濟に就きましては詳しくお話し申上げる時間がありませんが、ロシヤも各國と同じやうに、各國に見られるやうな發展段階を辿つてまゐりました。即ち原始經濟の時代、封建主義經濟の時代、商業資本主義の時代、産業資本主義の時代、帝國主義の時代、それから一九一七年十月革命の成就により、ソ聯は社會主義經濟建設の時代に入つてきたわけであります。

一九一七年以後のソヴイエト經濟に就ては後から述べると致しまして、そもそもスラヴ民族が、經濟と名づくべき活動を營み始めたのは遠く西紀七世紀の頃スラヴ民族がドニエプル河の流域に移住し始めた頃からであると云へるでありませう。

彼らは、この流域に於て河川を利用し、商業を營みました。ロシヤ最古の史上に名高いノヴゴロド、キエフ、スモレンスク、チエルニゴフ等の古代都市を生んだのであります。これらの都市は、所謂都市國家でありまして、都市の住民は非常に自由を愛しました。古

……(2)……

文書を見ましても、スラヴ人は自由を愛するといふことが出てゐる自由はスラヴ民族の元來特質であつたといふことができます。例へば、これらの都市にはヴエチエと呼ばれる民選議會がありました。住民は鐘を合圖に都市の廣場に集り、自由に政治、經濟を討論、協議しました。自由を愛した彼らの性格がこゝにも現はれてゐたわけであります。

ところが、九世紀に至り、スカンヂナヴイア半島から來たノルマン系のワリヤーグ族が、これらの都市國家を征服し、大國家を建設致しました。ワリヤーグ族は、奴隷を使用することを知つてゐた商人であつて、キエフに首都を置いたワリヤーグ國家は、奴隷經濟に基礎を置いた國家と云へるでせう。このワリヤーグ族といふのは不思議に他と同化し得る性質を持つて居りまして、スラヴの部族に自分の部族のルーシといふ名稱を與へたり、スラヴ族からも、スラヴ族の名稱を受け繼いだりして、盛んに同化をはかつた形跡が認められます。今のモスクワといふ言葉を始め、澤山ロシヤ語には、ワリヤ

ーグ語が殘つてをります。

何れにせよ、古代のスラヴ民族の經濟、ロシヤの原始經濟は、奴隸經濟と呼ぶことが出來ませう。

三

ところが十三世紀になりますと、蒙古民族がワリヤーグ國家に侵入し、古代ロシヤの中心であつたキエフは蒙古族の馬蹄に蹂躙されその後約三百年間、ロシアは蒙古族の支配の下に存續を續けることになりました。

しかし、蒙古族は、征服されたワリヤーグ人始め、スラヴ人を直接支配したのではない。原始的な統治形態である代人支配をやつたのである。蒙古族に支配された從來のワリヤーグの公（クニヤージ）が直接政治の責任を取つたのであります。

斯くして、蒙古族の侵入により、ロシヤには東洋風の獨裁政治が移入されるに至りました。そして當時のロシヤには變則的な貢納社會が現出致しました。公（クニヤージ）は、人民であるスラヴ族に

……(4)……

對し、重税を課し、無制限の獨裁權を振つたため、ヴエチエ（民選議會）の如きも、今や全く有名無實となつてしまひました。蒙古族の侵入で、商業路は破壞され、商業は衰へ、商業によつて榮えてゐた古代都市は一段と衰へるに至りました。

斯くしてスラヴ人は、直接にはワリヤーグの公（クリヤージ）から、間接には蒙古族の汗から、二重の支配を受け、殊に自由を束縛されたのにたへがたい苦痛を感じた。とうとう彼らは、ドニエプル河から、ヴオルガ河の上流へと去り、そこにかくれて今までの商業を棄て、農業を營むやうになりました。

これが、スラヴ族の農民としての苦難な時代を送る始まりとなつたのであります。

四

ヴオルガ河の上流に逃れたスラヴ族は、農民として土地に定着致しました。そしてこの當時の農民は、スメールドと呼ばれた自由農民であり、未だにロシヤを特徴づけたとこの農奴制度といふものは

……(5)……

発生しなかつたのであります。

ところが十五世紀に至り、スラヴ民族の血を受けたモスクワ大公が、蒙古族の覇絆を脱し、モスクワを首府とし、ロシヤ平原の支配者、『ツアー』となりました。この時代は、既にワリヤーグ族を壓し、ロシア・スラヴ人が、全ロシヤに擴つて、移住と植民を開始した時代で、これは十五世紀から十七世紀の初めの時代であります。

この時代の經濟の基礎は、農奴制度に置かれてをりました。農奴制度とは、農民が一定の土地に縛りつけられ、外の土地に移轉する自由を奪はれてゐることゝ農民が人格的に地主に隷屬し、地主の財産となつてゐることを認める制度であります。即ち、農民の土地への隷屬及び農民の地主への人格的隷屬が農奴制度の本質であります

當時のロシヤ經濟は、斯かる農奴制度に基く封建的經濟が支配的でありました。從つて君主は、獨裁的で、極端な專制權力を振つたものであります。『雷帝』と呼ばれたロシヤ史に名高いイワン四世が、君臨したのもこの時代でありました。

モスクワ公國はイワン雷帝の沒後、一時大混亂に陷り、十五年間も內亂が續きました。この內亂時代を經て、一六一三年にはロマノフ王朝が成立しました。この王朝の初期から、十八世紀、ペヨートル大帝に至る約百年間は、スラヴ民族に再び自由が取り戻されやうとした傾向があり、貴族の集會であるバヤールスカヤ・ドウーマや國民議會であるゼームスキー・ソボールなどの設けがありましたが、しかしこれは形式上のことでありまして、實際には強力な地主が發生し、農奴制度は益々強化の一途を辿るやうになりました。

ペヨートル大帝を經、十八世紀の後半エカテリナ二世（有名な女帝）時代をすぎ、アレキサンダー二世の農奴解放の詔勅發布に至る十八世初頭より、十九世の六十年代に至る約百五十年間は、ロシヤに商業資本主義が發生し、發展した時代であります。しかも農奴制度は、その弊害を伴ひ、その撤廢を叫ばれながら強化された時代でロシヤの商業資本主義は、依然ロシヤの農奴制度に裏づけられてゐたといふ特徵を持つて居ります。

ペヨートル大帝は、商業資本の發展のため、貿易路の開拓に努めスエーデン王カルル十二世と戰ひ、トルコと戰ひ、エカテリナ二世もトルコと戰ひ、專ら商業貿易路の開拓につとめ、客觀的には、地主の收納した穀物の販路を國外に求めることに努力したのであります。この時代には、穀價が騰貴し地主は莫大なる利益を得たのであり、卽ちロシヤの商業資本主義は、地主經濟と密接な結びつきを持つてをりました。これが當時のロシヤ經濟の特徵といふことが出來ると思ひます。

五

農奴解放の詔勅は一八六一年に下りました。この農奴解放後に至つて、ロシヤに工業が漸く勃興し、十九世紀の終りにはロシヤに既に二百万の勞働者を數へるに至つた。これを見ても明かな通り、ロシヤの資本主義はかなり急速な發展過程を辿り、ロシヤは十九世紀の後半において、既に植民地の領有に乘り出したが如くでありました。ペヨートル大帝、エカテリナ二世等の對外進出は、前述の如く

主として貿易路の開拓にあり、商業資本主義の發展をはかるにあつたが、十九世紀の後半においては、工業資本主義が相當程度の發展を見たため、商品の輸出市場のみならず、原料の市場を獲得する必要に迫られてきました。

このためロシヤ政府は、中央アジアに植民地を得んとし、また東方ウラジオストツクに出口を求めんとし、一八五八年には黑龍江以北を領有するに成功し、次で一八六〇年にはウスリー河以東を清國より割讓るせるに成功しました。それに飽き足らず、その後滿洲を略し、遼東半島の租借に乘り出し、朝鮮をも窺はんとし、遂にかの日露戰爭が戰はれるに至りましたが、十九世紀の後半より二十世紀の初頭にかけての帝政ロシヤは明かに帝國主義的發展を遂げ、日露戰爭は、ロシヤ側から見れば、植民地領有のための侵略的帝國主義戰爭であり、日本側から見れば、ロシヤ帝國主義に抗し、大和民族の興亡をかけて戰つたところの主義の戰ひであつたといふことが出來ます。

だが、帝政ロシヤの帝國主義は、一九一七年三月十五日、ニコライ二世が、周圍の狀況に壓せられ、遂に退位の已むなきに至つたため、こゝに崩壞を見るに至りました。それは世に所謂三月革命と呼ばれるところのものであります。これはブルジョア民主々義革命でありまして、帝政ロシヤは一面帝國主義的發展を遂げながら、なほ封建制度、農奴制度の殘滓を多分に殘してあるため、これを廢除し眞の意味の自由、平等を樹立したいといふ見地から、ロジヤンコ、グチコフ、ミリユーコフ等の讓會の多數派は、立憲民主党、右翼社會革命党を中心に、臨時政府を組織したのであります。

しかし、ロシヤには當時、プレハーノフ、レーニン等により、ペテログラード・ソヴイエトが組織されるに至りました。

このペトログラード・ソヴイエトには軍事革命委員會が附屬し、同年十一月五日には勞働者義勇隊が組織されました。十一月七日の深更、第二回全露ソヴイエト大會が開催され、遂に政權はソヴイエトの手に收つた。八日には媾和及び土地に就ての法令が採決され、

九日には人民委員會議の組織に關する件が採擇され、續いてレーニンによつて最初のソヴイエト憲法が發布、こゝにソヴイエト政府の樹立を見るに至つたのであります。

一九二四年レーニンが死し、幾多の變遷を經て、今日ソヴイエト政權は、スターリンの握るところとなり、今次の獨ソ開戦を見るに至りましたが、次にソヴイエト經濟の變遷に就き一應申上げたいと存じます。

六

一九一七年の十月革命は、ボリシエヴイキが強行した云はば一大事業でありますが、それだけにこの事業の成果の維持には頗る困難が伴つたのであります。

第一に農村には強く封建遺制が殘存してをりました。革命前におけるロシヤ農村の階級構成を見ますと、農村人口の半分以上は貧農であり、三〇%は中農、約二〇%はクラークと呼ばれる富農でありました。農民全体が消極的、守成的で、ソヴイエト政權を嫌悪する

……(11)……

傾向が非常に強かつたのであります。しかし當時の人口一億六千万のうち八二%は、農村人口であつたから、農民を味方にせずには十月革命の遂行は不可能であり、その成果を維持し、國民經濟を再編成することも不可能でありました。そこでボリシェヴィキ首腦部が革命の直後、農村政策に意を注いだのには何らの不思議がなかつたのであります。國民經濟再編成の第一の困難は、農民がソヴィエト政權を嫌つてゐたといふところにあります。

第二の困難は、ボリシェヴィキ党内部における、革命の本質に對する對立に存してゐたと云へます。トロツキー派もブハーリン派も十月革命の維持に疑問を抱き、ブハーリンは「農民は一般に消極的で、ブルジョアジーと結び、勞働者には追隨しないであらう」と云ひました（党第六回大會における革命直後、ソヴィエト政權の内部は拾收すべからざる困亂狀態に在つたと云へます。

そこで、ボリシェヴィキ党は、國民、殊に農民の不滿を緩和し、

世界戰爭で疲れた民力を休養する意味から、國民經濟再編成に乘出す必要を痛感し、從つてそのため、世界戰爭の終結をはかるの急務なるを痛感致しました。

だが當時「聯合國」であつた英佛側は、ソヴイエト政府の提唱に應ずる筈もありませんでしたから、獨墺との平和交渉に乘り出し、交渉は一九一七年十二月三日ブレスト・リトウフスクにおいて始められ、十二月五日休戰協定が調印された。しかしこれに對しては、ソヴイエト内に反對があり、和平交渉のソヴイエト側首席代表であつたトロツキーは、一九一八年二月十日、和平交渉を中絶させました。

ドイツ政府は、休戰協定を破棄して、直ちに攻擊に移つたが、ボリシエヴイキ党は媾和の已むなきを認め、同年二月二十三日、かの歴史的なブレスト・リトウフスクの媾和條約が成立したのであります。勿論この條件は、最初考へられたより遙かに苛酷であり、「不幸な平和」と呼ばれたほど、條約はソヴイエトに取り慘めなもので

つた。だが、このためにソヴイエト經濟建設に一應の礎石が置かれたといふことは事實として認めねばならぬと思ひます。

革命直後の一九一七年から一八年には、國民經濟の再編成も極めて用心深く進められたやうであります。當時は社會主義の即時實施を目標としてゐなかつたことは明かであります。この當時の經濟政策は、社會主義的計畫の原則に基く經濟の漸進的再編成のための政策であつたと云へませう。

前述のやうに土地國有に關する法令の採擇されたのは、一九一七年十一月八日、第二回ソヴイエト大會の席上でありましたが、農民は土地國有の何たるかを理解しなかつた。土地國有より土地の分配に贊意を表した。そこで党は、土地國有といふもに、土地國有を基礎とする土地利用の平等を實施し、農民の渇望を充さうとした。要するに十月革命において土地國有化は完全には行はれなかつたのであります。貧農と富農との對立が激化し、富農は公然とソヴイエト政權に抗爭を開始しました。土地國有化政策に難色があつた以上、爾

餘の國民經濟政策には多くの困難が伴ひ、工業の國有化に關する法令が發布されたのは、土地國有宣言があつてから、漸く八ケ月後のことであり、これも單に權利上の宣言に止つたわけであります。

そこでソヴイエト政權は、國民經濟再編成の困難を克服するため餘儲なくされたのは、國家資本主義の採用であります。革命直後、勞働者の統制の下に、資本家を事業に參加させることは、勞働者が生產の管理を習得するまで必要であるといふのが、ソヴイエト當局の主張でありました。

斯くして、主として、ソヴイエト工業の領域に國家資本主義が採用されたのでありますが、また採用されざるを得なかつたのでありますが、採用の具体的形態は、勞働者機關、賃銀契約、利權契約制度を通じ、ソヴイエト國家の管理下にある民間資本家的諸企業を通じ、民間資本家及び國家の參加する半官的株式會社の保存等々といふ形式を取りました。國家資本主義の長所は、產業に對する統制を確保し得る點にある。ソヴイエト政權は、國家資本主義をソヴイエ

ト經濟の當時の狀態において、社會主義への移行を容易ならしむる機運であると考へざるを得なかつたやうであります。

統計によつて見れば、一九一七年における大工業の生産は、一九一七年におけるそれの七〇%にすぎませんでした。最重要部門においては低落はなほ一層はげしかつた。斯かる經濟の窮乏狀態におきまして、諸産業の國有に關する法令が發布されたのは、前述のやうに漸く、一九一八年六月二十八日のことであります。これによつて石炭、冶金、石油、化學、機械製造、織維、製糖の諸企業が國營となつた以外、續いて、鐵道、外國貿易、船舶業等が國有國營となりました。

今日に及んだわけであります。

次に商業方面における國民經濟の再編成は、銀行の國有といふかたちにおいて具体化されました。國民經濟最高管制のうち、最重要の役割を演ずるものは銀行でありますが、銀行國有に關する布告は一九一七年十二月二十七日に發布されました。その發布が諸産業の國有に關するよりも早かつたのでありまして、この布告により銀行

事業が國家の獨占である旨宣言され、一切の民間銀行は、國立銀行に聯合されることになりました。銀行の國有とゝもに、金庫の檢査に關する布告が發布され、凡ての貨幣が所有者の當座預金として國立銀行に預金されねばならぬ規定となりました。更に、一九一八年一月五日の法令を以て、利札、株券による貨幣の支拂の停止、有價證券の買賣の禁止、またそれよりさき內外の資本家に對し、國家の凡ゆる負債を廢棄する旨の宣言を發しました。これらの諸規定は、資本家に取つて最も痛手であり、彼らのためには實に再起不能の因を作つたのであります。

これを要するに、十月革命直後より十九十八年末に至る一年二ケ月の間は、國民經濟再起編成のため、次の戰時共產主義時代とゝもに最も苦難な時代でありましたが、ともかくソヴイエト政權が、この時代を切り拔け得たのは、種々の要因にもよるけれども、十月革

命が、第一次世界大戰終熄せぬうちに勃發し、交戰各國が好かれ、惡かれ、ロシヤを顧みる暇がなかつたに由ると云へるでありませう。ボリシエヴイキ党は、斯かる機會を狙つたのであり、大事件を起すため、ソ聯が戰爭の機會を選ぶことは、昔も今も變りがないのであります。

七

一九一八年の秋頃から一九二〇年の末頃に至る約二年間は、戰時共産主義の時代と呼ばれる非常時代であること、ソヴイエト政權が反革命軍と戰ふため高度國防國家体制を敷いた時代であることに就きましては、前回相當詳しく述べたことでありまするし、この時代の性格、諸施設等に就いては、再び申上げることを省きたいと存じてをります。なほ詳しくは、拙著「戰ふソ聯の現實」を御一讀あらんことをお願ひ申します。

八

一九二一年から一九二五年までは、通常ソヴェート政權に於ける新經濟政策時代、または復興期の時代と呼ばれる時代であります。

國内戰の終了とゝもに訪れたこの時代は、ソヴェート經濟が將來如何なる方向を辿り、如何なる性格を持つべきか、それは資本主義的なものか、社會主義的なものかを決定すべき重要な時代であり、政治的には既に十月革命に於てプロレタリア獨裁を獲得したソヴェート政權が經濟的にも、斯かる獨裁を强化し得るや、否やを決定すべき重要な時代でありました。

しかも斯かる復興期が、レーニンの有名な新經濟政策を以て開始されたゝめ、ソヴェート・ロシヤは資本主義へ移行したと見たのみならず、ソヴェート陣營の内部に於ても斯く見る者が多かつたので、レーニンの諸反對派、即ち『勞働者反對派』（シュリヤープニコフ、メドヴェジェフ、コロンタイ等）『民主々義的中央集權派』（サプローノフ、ドロブニス、ボグスラフスキー、オシ

ンスキー、ヴエー・スミルノフ）、『左翼共産主義派』（ブハーリン、プレオブラジエンスキー）等の諸派は、ネップを否定し、ソヴエート政權に鬪爭を開始しました。

また各國も、ネップを以て、資本主義への移行と見ましたが、それは一九二一年以後、各國がソヴエート・ロシヤと外交關係を復活しはじめたことにより、具体的に證明され、一九二二年イタリー、ゼノア市で開かれた所謂『ゼノア國際經濟會議』にソ聯邦を招待したことによつても明かにされてゐます。

だが當初のソヴエート當局の腹では、新經濟政策を以て、資本主義への移行と認めず、これによりソヴエート計畫經濟の基礎を作りこれを土臺として、社會主義的攻勢を强行せんとしたのであり、斯かる意味に於てネップ時代は、ソヴエート經濟に取り特殊の意義を持つてゐたと云へるでありませう。

新經濟政策（ネップ）は、一九二一年三月のロシヤ共産党第十回大會で審議され、同年八月十一日の人民委員會議で、その採用に關

[illegible]

する決定が發表されたものであります。この政策は、市場の合法化を擁護し、個人的自由取引を認容し、從つて或る程度に於ける資本主義の認容を内容としたものであり、前述の國家資本主義の採用に更に一歩を進めたものであります。この政策の第一着手として實行したものは、一九二一年三月八日―十日の決定にかゝる食糧徴發制度の廢止と、これに代る新たな食糧説の設定であります。

農民は、國内戰時に於ける穀物徴發制度には、長くたへることが出來なかつた。彼等は、ソヴエート政權に不安と不信を抱き、不平は漸く高まらんとしました。斯かる事情のうちにあつて、戰線に居つた多數の軍隊を復員せねばならぬ。これは信じ難いほど困難な仕事でありました。軍隊復員のため大量の穀物貯藏を必要としたが、貯藏食糧が意外に小量で、また石油、石炭等の燃料貯藏も驚くべきほど小量であつた。その上運輸機關はめちやくちやに破壞され、復員に一層の困難を來した。この際、何はさておいても、穀物貯藏を少しでも大ならしめ、運輸の崩壞を處理せねばならなかつたのであ

ります。

ソヴエート政權は、穀物の徵發の撤廢をネップによつて斷行したわけであります。穀物徵發に代る食糧説は、農民に一定の説を收しめ、穀物の小部分をば依然として、無償で取り立てたが、その餘は目由に市場及個人に販賣することを許し、これによつて穀物の都市への出廻りを增大し、都市よりは農民に必要な工業製品を供給するといふ政策を取りました。このためソヴエート政府の直轄するソヴエート商業機關及協同組合以外に、ソヴエートの個人商人の存在をも許し、農民は食糧稅を收めた殘りの穀物を目由に販賣し、また必要農具を購買し得る途を開いたのであります。この限りに於て、勿論ネップは資本主義の復活でありますが。所謂『ネップ・マン』が發生し、農村に於て富農の勢力が强化するといふ傾向を生じてきました。

結局、ネップは、直ぐにはソヴエートの社會主義的經濟關係に移ることの出來ない小生産者（農民）への讓歩であると見ることが出來ます。農民に斯かる讓歩をしなければならなかつた理由は、ソヴ

エート國家が、政權維持のため、農民との提携を必要とし、且つ人口構成に於ける中、貧農の數が支配的であつたがためであると見られませう。

新經濟政策の狙ひは、個人的自由取引を認め、即ち一應資本主義の復活を認ながら、やがて資本主義を徹底的に止揚するといふところにあつた。斯くせねば、先づ焦眉の急に迫られてゐる穀物の生産が、不可能であつたのであります。取引を自由にし、穀物の增産をはかり、特殊の方法により、農民をして自由取引以上に有利の取引方法があり、農民の小經營以上に、有利な農民經濟の存在することを現實に示しつゝ、農村に於ける資本主義を止揚しやうといふのがソヴエート當局の意圖するところでありました。

斯かる取引の方法として意圖されたのが、協同組合であり、農民經濟の新方法として企圖されたのが、所謂集團農業（コルホーズ）であります。彼等の說によれば、從來の方法による小農民經濟では如何に穀物の增産が企圖され、實現されても、それは單なる商品の

……(文)……

単純再生産で、擴大再生産ではあり得ない。生産手段の變革なきところに擴大再生産は期待し得ず、從つて農村に新しいソヴエート經濟を導入することは不可能である。一日も早く、農村に大規模の集團經營を實施し、以て農村を社會化すべきである。ソヴエート當局は斯うした見解を持してゐたのであります。そのためにネップが採用されたとも見ることが出來ます。

ネップの時代に於ては、私的仲介人が介入し、私的商業の發展する餘地が大いに開けてゐた。そのため個人商人（ネップ・マン）、小資本家、仲介人等は急進に市場の諸條件に呼應して進出し、國家と協同組合の陣營に向いて殺到しました。私有商業、私有資本が新經濟政策實施の初期に於て如何に顯著な地位を占めてゐたかは、一九二二年の初め、小賣商業經營の壓倒的部分が（九〇％）、私經營者に屬してゐたといふ一事を以ても知ることが出來ませう。協同組合は、一九二二―二三年には全商業の僅か一〇・三％を占めるにすぎず、同じ期間には國營商業は全く存在しなかつたのであります。

農民は好んで個人取引、自由取引の側に移行してゐたから、新經濟政策の初期に於ては、協同組合運動による農村の働きかけは、一見頗る困難のやうに見えました。

勿論、一九二一―二二年の國營工業の破壞狀態に於ては工業繁昌を正常の手段で農村に送ることは困難であり、農村生産物も亦、戰時共産主義時代と同じく闇取引の對象とされ、この闇ネップ・マンの暗躍は益々增長して、大量の穀物は闇相場により、闇市場へと消えてゆきました。

そこでレーニン・スターリンの主張するネップを非難する聲が喧々と起り、トロツキー・ジノヴイエフらが先頭に立ち、ネップに攻擊の矢を集中したのは前述の通りであります。

この論爭の過程をこゝで詳しく述べる時間はありませんが、ネップの期間に於てソヴエート經濟は、レーニン派の意圖した如き成果をあげ得たでありませうか？

一九二一―二四年頃に至り、凡ゆる産業部門に於て一應の昂揚が

者に、されるやうになりました。しかしその反面、工業は戦前より立遅れてをり、一九二三年末、失業者は四輪に見積つて百万を數へ、商業はネップ・マンに支配され、何れの角度から見ても發展は順調とは云へませんでした。このためソヴェート・ルーブルは甚だしく動搖を始め、ルーブル價値は著しく低落した。

一九二三年秋頃には、ソヴェート物價政策に破綻を來し、國内の經濟的困難は更に激化しました。工業生産品と農業生産物との間に所謂鋏狀價格差を生じ、工業製品は著しき高値を呼びました。それと同時に穀物の販賣恐慌が起り、それが工業へ反映した。勞賃支拂の困難が起り、それがまた勞働者の不滿を招きました。ある工場の勞働者の如きは仕事を放棄しました。

これらの困難に直面し、ソヴェート政權は一般必需品の價格引下げの要に迫られ、その第一着手として、一九二四年三月幣制改革が行はれ、安定價チェルヴォネツ・ルーブルへの移行が行はれ、安定價チェルヴォネツ・ルーブルへの移行が決定されました。既に一九

二二年一月、ソヴエート紙幣の發行高は、十二兆三千億ルーブル、同年三月には十八兆八千億ルーブルといふ天文學的數字を示し、一金ルーブルは五百億紙幣ルーブルに相當致しました。斯かる幣制の紊亂を立直すためソヴエート聯邦は、一九二四年二月十五日、國庫紙幣（ソヴエート紙幣）の發行を停止し、正貨準備を以て保證された十ルーブル單位のチエルヴオネツ・ルーブルを以てこれに代へ、小口取引には國立銀行でなく、國庫による、三、五ルーブルの國庫證券を發行しました。

一九二四年もすぎ、ネップに對するレーニン派の苦悶は、とも角國民經濟復興に或る程の效果を齎し始めた。一九二五年頃に至り、國際情勢にも變化を來し、ドイツ、イタリー、ブルガリヤ、ポーランド、その他諸國に於ける革命運動は悉く失敗し、斯くして西歐に於ける資本主義は安定を見たが、一方との安定と並んで、ソ聯邦も安定し、國民經濟發展の跡が漸く見られるに至りました。

即ち一九二四―二五年度には、農業は戰前の水準の八七%に達し

既に戰前の規模に接近した。大工業の生産高は、一九二五年、戰前の工業社會化の基礎である國内電化計畫も相當の規模を以て進められ、商工業に於ける私的資本が次第に驅逐される傾向を辿り、一九二五年の小賣取引に於て、協同組合は全取引の四四・五%、國營商業は同じく一三・二%を占めてゐたが、これを一九二二年當時の七五・三%に比較すれば、私的資本は著しく減退したと云はねばなりません。

斯くしてネップは、一應一九二五年を以て終りましたが、要するにこれは、ソヴェート國家の戰後經濟復興のため、ソ側から見れば當然通過せねばならぬ時代であつたと見ることも出來ると思ひます。

九

一九二六―二七年は、一言にして云へば、ソヴェート工業化の準備時代と云へると思ひますが、この時代に於ては、ソヴェート工業も相當の發展を遂げたことは事實でありますけれど、何しろその技術的基礎が舊式の技術でありましたので、新しい技術に基いた工業の建直しを必要とし、またソヴェート經濟を新しい基礎の上に置くため、農

業社會化の命運の實現を必要とするに至りました。このために採用されたものが、かの有名な第一次五ヶ年計畫であります。

第一次五ヶ年計畫の開始されましたのは、一九二八年の十月からであります。當時に於けるソ聯は、まだ何と云つても農業國としての特徴を有してをり、この特徴は、國民所得の上にも最も端的に表現されてをりました。人口比例のうちにも反映を見てゐたことは前述の通りであります。一九二八年の國民所得は、工業所得の二七・六%に對し、農業所得は四四・一%を占めてゐました。

次いで第一次五ヶ年計畫の重要目標の一つは、この農業國たるソ聯を工業國たらしめるにあつた。即ち「農・工業國より工・農業國」に發展、轉化せしめるのが、最大の課題であつたのであります。

また名實ともに工業を社會化し、それと同時に農業を社會化し、ソ聯の産業を新しい社會主義經濟の基礎の上に置くといふのが、その狙ひどころであつたのであります。前の時代に於て、一應農・工業が資本主義的に復興を見てゐるから、これを新しい基礎の上に立

直することは、可能あると見たのであります。

第一次五ヶ年計畫は、一九二八年の十月より始まり、一九三二年の末に終り、實際は、四ヶ年三ヶ月を以て終了を見ることになりました

その工業部門に於ける總決算は次のやうでありました。

一、工業生產は、戰前の三三四%、一九二八年の二一九%に達し、ソ聯が重點をおいた重工業の生產は、豫定計畫より八%の超過進行を見ました。

二、工業投資額は、二百三十億ルーブルの巨額に達し、當初豫定の二四%を超過しました。

三、一九二八年度の工業の農業に對する比率は、四八%であつたが、一九三二年には七〇%對三〇%になり、農業中心國から一應工業中心國に轉化しました。

四、電化の發展には著しきものがあり、一九三三年一月現在、有名なドニエプル水力發電所（三十一万キロワット）を始め、十万キロ以上の發電所十ヶ所を有するに至りました。

石油の一九三二年度に於て二千二百二十万瓲を生産しました。

更にシベリヤの石炭とウラルの鉄と結びつけたウラル・クヅバス綜合企業地帶、スタリングラードのトラクター大工場、ゴリキー車の自動車大工場、コロンメンスク車輛大工場、ベレズニコフ素工場、クラマトルスク機械製作工場、モスクワ、ゴリキー、ウオロネジ飛行機製作工場等の大工場の新設、トルクシブ鐵道始め、ソヴエート新建設には目ざましきものがあつたと云へます。

だが五ケ年計畫は、ソ聯當局が豪語するやうに成功したでありませうか？私の結論を卒直にいふなら、それは決して成功だとは云はれない。ソ聯の第一次五ケ年計畫が、完全に實現されたといふことは全くの實に反するのであります。この計畫の理想、目的とは別個に、この計畫は、ルーブルの購買力の一五乃至二〇％の増大を目論んでゐました。しかるにルーブルの購買力は却つて低下してゐる。この計畫の眞の課題は、五ケ年間に商品飢餓を解消し、更にその最後の三ケ年間には、工業製品の缺乏をさへ緩和することになつた

つたのですが、第一次五ケ年計畫が終つても、商品の缺乏は緩和されず、却つて商品飢饉は激化致しました。國民は一九二八年よりも遙かに困難な生活狀態に陷かれたやうであります。

輕工業及び食料品工業を中心とする消費財の生産は、三〇%の計畫豫定額の未遂行を示し、農業生産においても、更に五〇%以上の未遂行を示したに反し、生産財の生産においては超過遂行を示してゐる。しかしこれは生産財と消費財の生産との不均衡を示すものであり、この不均衡は、ソ聯邦における生産財工業は、國民消費の壓迫と農業の衰退とによつて增大したことを物語つてるのであります。この間ドニエプルストロイを始め、幾多の大建設が成つたことは、むしろソ聯の巨大計畫狂を示すものであり、それはソ聯工業の技術的水準の向上を語るものではありません。作業見積の缺陷が至るところに暴露されてゐる點から見ましても、第一次五ケ年計畫は決して成功であつたとは云はれないと思ふのであります。

斯くの如く、多くの缺陷があり、第一次五ケ年計畫が多くの矛盾

に充もてゐることは前述の如くでありますが、ソ聯は一九三〇年を以て、事實における社會主義を迎へた年ではないかと私は見るのであります。

その第一の理由は、この年になつて、ソ聯大工業における私的部門の比重が一%以下に減じてをり、大工業の資本家要素が事實上消滅してゐることをあげてゐます。勿論、ここにも、ソ聯の數字の魔術を見ないわけにはまゐりませんが、だがソ聯當局は統計や數字を持ち出して、この年を事實における社會主義を迎へた年と見てゐることに注意を向けねばならぬと思ひます。

次に、ソ聯に事實上の社會主義が導入されたと見る第二の理由は農民等の基本的大衆たる貧農と中農が社會主義の道、即ちコルホーズへ轉向した事實のうちに見出されると云つてゐます。勿論コルホーズ、ソフホーズの農業に對する割合は、一九三〇年に至り、甚だ大を加へ、一九三〇年の春には三千六百万ヘクターの中農の播種地がコルホーズに加入しました。これには勿論ソヴイエト政權側から……(23)……

の強制の事實があつたことを見逃すわけにはまゐりません。しかしそれにも拘らず、これだけの中農が、コルホーズに加盟したことは明かにソヴイエト農村の社會主義化を意味するものであり、社會主義がソヴイエト農村の中堅層に浸潤し、事實における社會主義の導入が不動のものとなつたことを一應は認めねばならぬであらうと思ひます。

これを要するに第一次五ケ年計畫の半ば頃より、ソ聯は幾多の矛盾を内包しながらも、工業の計畫化を表面遂行し、農業の集團化に突入せざるを得なかつたことは、事實であります。ソ聯を斯くせしめたことは、その原因が、ソ聯の國内事情に内存してゐたとともに客觀的にはソ聯をめぐる國際事情にも依存してゐたやうに思はれるのであります。

即も世界各國には、一九二九年の末から、大なる破壞力を有する經濟恐慌が勃發し、爾後三ケ年間にそれは一層深刻になりました。工業恐慌は、農業恐慌と結びつき、世界情勢は一段と惡化の途を辿

りました。ところがソ聯においては、世界恐慌の三ケ年間（一九三〇―三三年）において、兎に角統計上においては、生産が二倍餘に増大し、一九三三年には、一九二九年の水準に比し、工業生産高は二〇一％に上昇したのに反し、アメリカにおいては同期間に六五％イギリスでは八六％、フランスでは七七％、それぞれ低落を示してをります。

斯く世界經濟恐慌の勃發を機に、ソ聯は資本主義の勢力が一時弱まつたと見てゐたやうであり、この機に乘じ、國内を整備し、社會主義を具体的に實現し、各國の弱まつてゐるうちに、自國の強大をはかろうとし、その方策のために取られたのが、第一次五ケ年計畫であつたと見ることも出來るのであります。

何れにせよ、ソ聯は第一次五ケ年計畫の後半より、猛然と農業集團化、農業社會化の道に立ち上つてきました。そしてその結果を見れば、第一次五ケ年計畫の終りには、農民經營の六一・五％が、コルホーズに加盟しましたが、コルホーズの數から云へば、それは二

十一万一千に達し、農家戸數から見れば、一千五百万　の農家が、コルホーズに加盟致しました。その播種面積は、農民の全播種面積の七五・五％を占めるに至り、一九二八年には一コルホーズ當り、播種面積は四十二ヘクターであつたものが、一九三二年には、四百三十四ヘクターとなりました。それはコルホーズの平均面積でありましたが、中心的な粒穀地方においては、一コルホーズ當り平均一千ヘクタール以上にのぼりました。それは、革命前の地主經營より も面積が大きかつたのであります。ソフホーズに就て云へば、大規模のソフホーズは、革命前のロシヤおよび現代諸國の農業における最大の資本家的經營を凌駕してゐるものであり、一ソフホーズ當り播種面積の平均規模は、一九三二年に二千三百ヘクタールに及んでをります。以上が大体において、第一次五ケ年計畫において、ソ聯が達した成果でありますが、ここには幾多の缺陥が含まれてゐたことは前述の通りであります。

第二次五ケ年計畫は、一九三三年から開始され、その目的とするところは、輕工業や食料品工業の發展を期し、國民消費を二倍半乃至三倍に增加をするにありましたが、實際やつて見ますと、消費財の生產は、生產財の生產に壓迫され、依然として國民消費を犧牲とする「生產力の擴充」が、行はれたといふ實狀にあつたやうであります。

その證據に一つの例を取つて見ますと、ソ聯には一九二八年から切符配給制度が施かれました。消費財の生產が豐富になり、消費物資の出廻りが多くなれば、直ぐにも配給制度を止めべき筈でありましたのに、この制度が一九二八年から一九三五年に至る七年間續きました。このことは、第二次五ケ年計畫が依然として、生產財の生產に重きを置いてゐたといふ證據になりませう。

一体、物資の切符配給制度といふものは、第一次世界大戰のとき各交戰國が、軍隊に對する配給維持のため、消費統制を行ふ必要か

ら實施されたもので、殊にソ聯においては、產業勞働者に對する給與維持のため、優先的に勞働者を優遇する必要から、斯かる制度が實施されたものであります。

それは何れにせよ、消費財の生產中、食料品工業のあるものは順調を續けたやうであります。一九三七年の數字を取つて見ると、食料品工業人民委員部管下の生產費支出九十七億一千六百五十万ルーブルと像定されてゐたものが、實際の支出額は、十四億三千万ルーブルに達しました。だが石鹸、煙草等の輕工業部門は概して不振に終つたやうであります。

輕工業人民委員部管下の生產は、何れも不振で、當部の目標に達せず、一九三七年に百九十五億ルーブルを計上したに拘らず、實際の支出額は、百五十億ルーブルにすぎませんでした。

斯く消費財部門の生產が遲延しましたのは、國際情勢の緊張に由來するものでありまして、ソ聯は、軍備の急角度の擴張を急がねばならず、軍需工業を含む重工業の擴張をはかつたことが、勢ひ、消

費部門の生産を過らせる有力な原因となつたやうであります。

當時ソ聯が、如何に軍備の擴張を急いだかといふことは、一九三二年の軍事費が二十五億ルーブル（全豫算の僅か五・六％）一九三七年の軍事費豫算が四十三億ルーブル（全豫算の僅か五・五％）であつたものが、三七年の軍事に對する支出は、實に二百億ルーブル全豫算の二〇％を占めた一事によつても知ることが出來ると思ひます。

一九三三年當初において、生産財の生産割合は五七％、消費財のそれは四三％、これは明かに生産財の生産に偏重してをりましたため、ソ聯當局も、この割合を緩和する豫定でありましたところ、年々却つて強化され、一九三六年には生産財六〇％、消費財四〇％といふ割合になりました。それが三七年に至り生産財五八・二％、消費財四一・八％となりましたが、しかし、このことは、ソ聯當局が軍備擴張、生産力擴充に意を用ひた明かな事實を物語つてをるのであります。

斯うして第二次五ヶ年計畫も、生産財中心、重工業中心となりましたが、その結果工業生産高はアメリカに次ぐやうになり、ドイツと伯仲するに至りました。今、一九三六年の石炭生産高を申上げれば、ソ聯は一億二千六百万噸、アメリカ、四億九千三百万噸、イギリス、二億三千二百万噸、ドイツ、一億五千八百万噸、フランス、四千五百万噸、日本、四千百万噸、銑鐵の生産は、ソ聯、一千四百四十万噸、アメリカ、三千百五十二万六千噸、イギリス、七百八十四万五千噸、ドイツ、一千五百三十万三千噸、フランス、六百二十三万噸、日本、二百二十一万噸といふ割合になつてをります。

第二次五ヶ年計畫は、重工業中心の計畫であつたと今申上げましたが、然らば、この期間に、ソ聯の重工業は、悉く豫定を突破したと云へば、必ずしもさうではないのであります。例の粛清工作にも由來すると思ひますが、三七年度の重工業生産は計畫の七〇%を遂行したにすぎなかつたのであります。

重工業生産の增加率は、一九三三年には、前年の八・三%であり

ましたが、三四年は二〇%、三五年は二三%、三六年は三〇%の高率を示したのに拘らず、三七年は據定が二〇%であつたものが、一三%の低下となりました。

ただ重工業中、機械工業だけは、相當の成績を收めたやうで、一九三六年の機械製作高を例に取りますと、第一次五ケ年計畫當初の約十二倍に達してをります。そこで機械の輸入は、製紙、印刷、工作諸機械の輸入を除き激減致しまして、三七年一月―九月、ドイツよりの輸入機械の大半は、工作機械であつたやうであります。

機械製作工業發展の結果、製鐵業が、非常に發達し、ソ聯の製鐵業は、石油、石炭業と並んで重要な部門をなしてゐるわけであります。第一次五ケ年計畫中、製鐵業に對する投資額は、十六億九千五百万ルーブルでありましたが（重工業全体投資額の一八・四%）、第二次五ケ年計畫においては、それが八十億五千四百万ルーブルといふ數字を示すに至つたのであります。

第二次五ヶ年計畫の話は、これ位になし、皆さんお疲れのやうでありますから、出來るだけ簡單に第三次五ヶ年に關れて、結論を急ぎたいと思ひます。

第三次五ヶ年計畫は、一九三八年から始まり、明、一九四二年を以て、終る像定になつてをります。これは、ソ聯當局から云はせれば、第三次五ヶ年計畫の時期は、社會主義の最後の仕上げの時期だといふことになつてをります。

社會主義の工業化、國民經濟の技術的再建は既に完成し、社會主義の物質的、經濟的基礎の建設は、第二次五ヶ年計畫を以て、「根本的には達成された」と云つてをります。一昨年三月開かれたソ聯共產黨第十八回大會でも、スターリンはさういふことを云つてゐたと思ひます。云はば、第三次五ヶ年計畫は、所かる物質的基礎の上に、社會主義の最後の仕上げをしやうといふのが、彼等の意圖のやうに一應は受け取れます。しかし、彼等の意圖の如く、事が進められるか、どうかは、全く別の問題であります。

第三次五ヶ年計畫中の投資額、前計畫との對比數字、主要生産物の生産數量等の詳しい數字に就きましては、ここで申上げる時間がありませんから、詳しくは日ソ通信社發行の『蘇聯邦年鑑』等で御覽下さることを望みますが、ソ聯の發表によりますと、電力、石炭、原油、鐵、鋼材、自動車、セメント、製材、紙、皮革、砂糖等との各生産力において、ソ聯は、米國に比較しては、未だ三分の一程度であるが、英獨佛等の歐洲諸國を優駕することが出來たと云つてをります。

しかし、これもよく考へで見れば、ただ生産額とか生産量とかを抽き出して、一國の規模や人口や消費者の數などを一切おかまいなしに計算した數字で、實際の生産力を示すには、信を置き難い數字であります。

だから、前述の黨第十八回大會で、スターリンもモロトフも、人口一人當り、即ち消費者の數を考慮し、一人當りの生産量を計算するときは、ソ聯の經濟は、他の諸國に比較して明かに立遅れてゐる

ことを認めてをります。さうなると、ソ聯の工業生産力の地位は、著しく、その趣を異にすることになります。

一九三七年の人口一人當りの工業生産力をルーブルに換算して述べて見ますと、ソ聯は五百三十ルーブル、アメリカは千九百三十五ルーブル、イギリスは千三百五ルーブル、ドイツは千百四十ルーブル、フランスは六百五十五ルーブルといふやうに、ソ聯は明かに立遅れてをります。人口一人當り、主要生産物の量においても、同じことが云ひ得るのでありますが、ソ聯がこの立遅れを解消するには少くも今後十年乃至十五年はかかると本音を吐いてゐるのでありまして、第三次五ヶ年計畫は、實はこの立遅れ克服のために行はれるものであると見るのが至當であると思ひます。社會主義の最後の仕上げだなどといふのが、全く、ソ聯の空宣傳にすぎないと思ふのであります。

しかし、第三次五ヶ年計畫は、先行の第一次、第二次五ヶ年計畫とは異つた特徴、異つた性格を持つてをります。

大建設をやめ、つまり建設の一大マニアをやめ、建設を短期にし、中小企業を盛んにして、實質的の建設を急ぐといふ點に特徴が認められるやうであります。

その他、機械化の完成をはかつたり、企業の專門化と業業化をはかつたり、生産の合理化や勞働生産性の向上を考へたり、共産主義的勞働精神の涵養を目論んだり、運輸方面においては、遠距離輸送や不合理な輸送を禁止したり、鐵道輸送の負擔を輕減するために、水運發達を計畫したり、色々の特徴が、そこに認められぬこともありませんが、要するにソ聯は、第三次五ヶ年計畫を以て、高度國防國家の建設に資し、獨ソ戰に備へつつあることは、これを想像するに難くないと思ふのであります。

然らば、ソヴイエト經濟は、將來どこに行くか、どうなるか、これに就ては、なかなか見透しの基礎は、今まで申上げましたことで大体、御想像もつくかと思ふのであります。

今日は、面白くない統計や數字などを並べて、皆さんもさぞ御退

先づ一般的特徴から云へば、生産の発展速度を減少させて、ソヴイエト經濟に彈力性を持たせるといふことが特徴かと思ひます。第二には、國際情勢の緊迫化につれ、生産財の生産に優位を認め、即ち重工業中心に計畫を進めてゆくといふ點に依然特徴があります。重工業のうちでも、機械製作とか、國防、兵器工業とか、冶金、特殊鋼工業とかを中心にし、また化學工業、代用品工業、つまり石炭液化、瓦斯化等にも全力を傾注してゐるやうであります。

第三には、生産力の地理的配置および合理化に注意を拂ひ、原産地と消費地への工業接近をはかり、生産力を地方に分散させ、經濟地區別に自給自足をはかるといふことにも意を注いでゐるやうであります。これは、獨ソ戰の今日においては、彼等として特に必要なことであり、危險率を出來るだけ少くし、各企業を出來るだけ安全の地位に置くといふ建前から出たものと思はれます。

第四には、今までのやうに長年月を要し、便用にも不便なやうな

問であらせられたことと存じ、深くお詫び申上げます。これを以て拙き私の講演を終ることに致します。

終り

（昭和十六年十一月十五日大阪市大阪ビルソ婦研究懇話會に於て）

昭和十六年十一月二十六日 印刷
昭和十六年十一月三十日 發行

著者 竹尾弐
印刷兼發行人 大阪市北區西扇町一七 正鉢軍平
發行所 大阪市北區西扇町一七 蘇聯研究會
電・豐崎四五五番

不許複製

製本控
930 面 37 號 年 月 日
歴史的に見たソ聯の経済
備考

昭和十六年十一月二十六日　印刷
昭和十六年十一月三十日　發行

不許複製

著者　竹尾弐
印刷兼發行人　大阪市北區西扇町一七　正躰軍平

發行所　大阪市北區西扇町一七
蘇聯研究綜話會
電・豐崎四五五番

930
37

終